PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-290523

(43)Date of publication of application: 04.10.2002

(51)Int.Cl.

H04M 1/02

G03B 17/02

G03B 17/12

G03B 19/02

H04M 1/21

(21)Application number : 2001-082621

(71)Applicant: MINOLTA CO LTD

(22)Date of filing:

22.03.2001

(72)Inventor: KUWANA MINORU

TANII JUNICHI

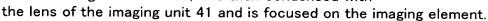
(54) FOLDING-TYPE MOBILE EQUIPMENT WITH CAMERA

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a folding-type mobile equipment having a camera for ensuring excellent manipulation flexibility and visual recognition properties, which can install an image pickup camera including an imaging optical part, even if the full length of the optical system is comparatively longer, without providing a particular imaging camera setting space.

SOLUTION: In this mobile equipment 1, an upper casing 10 and a lower casing 20 are coupled to be rotatable around the axle of hinge and an imaging camera 40 is installed along the axle 5 of hinge. The imaging camera 40 is provided with an imaging window 32 for catching the incident light from an object, an deflection angle element 56 for deflecting the incident light from the imaging window 32 and an imaging optical unit 41 including lenses 46, 48 and an imaging element 54 on the imaging optical axis 3. Consequently, after the incident light from the imaging window 32 is deflected with the defection angle element 56, it is then condensed with





LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

22.03.2001

[Date of sending the examiner's decision of

21.12.2004

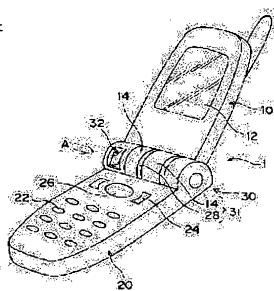
rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]



(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-290523 (P2002-290523A)

(43)公開日 平成14年10月4日(2002.10.4)

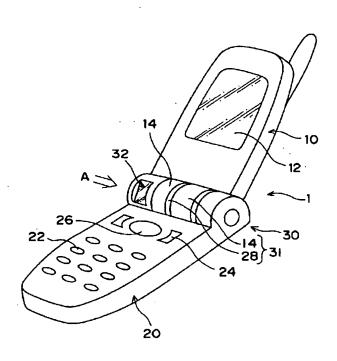
(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I 5-73	- *(参考)	
H 0 4 M 1/02		H 0 4 M 1/02 C 2	H054	
G 0 3 B 17/02		G 0 3 B 17/02 2	H100	
17/12		17/12 Z 2	H101	
19/02		19/02 5	K 0 2 3	
H 0 4 M 1/21		H 0 4 M 1/21 M	M	
		審査請求 有 請求項の数10 OL	(全 9 頁)	
(21)出願番号	特願2001-82621(P2001-82621)	(71)出願人 000006079		
		ミノルタ株式会社		
(22)出願日	平成13年3月22日(2001.3.22)	大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル		
		(72)発明者 桑名 稔		
		大阪府大阪市中央区安土町二丁	1日3番13号	
		大阪国際ピル ミノルタ株式会	社内	
		(72)発明者 谷井 純一		
		大阪府大阪市中央区安土町二丁	1 3 番 1 3 号	
		大阪国際ピル ミノルタ株式会	社内	
		(74)代理人 100062144		
	•	弁理士 青山 葆 (外2名)		
·		1	最終頁に続く	

(54) 【発明の名称】 カメラ付き折畳式携帯機器

(57)【要約】

【課題】 操作性や視認性の優れた折畳式携帯機器において、特別な撮像カメラ設置スペースを設けることなく、光学系の全長が比較的長い撮影光学部を有する撮像カメラであっても設置可能なカメラ付き折畳式携帯機器を提供する。

【解決手段】 上筐体10及び下筐体20がヒンジ軸心5を中心に回動自在に連結され、且つ、撮像カメラ40が該ヒンジ軸心5に沿って設置された携帯機器1であって、撮像カメラ40は、被写体からの入射光を取り込む撮影窓32と、撮影窓32からの入射光を偏角する偏角索子56と、撮像光軸3の上にレンズ部46,48及び撮像素子54を有する撮像光学ユニット41とを備え、撮影窓32からの入射光が偏角素子56で偏角されたあと、撮像光学ユニット41のレンズ部で集光され、撮像素子上で結像する。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 上筐体及び下筐体を回動自在に連結する 大略筒状のヒンジ部を有するとともに、該ヒンジ部に撮像カメラを組み込んでなる折畳式携帯機器であって、 前記撮像カメラは、前記ヒンジ部のヒンジ軸心と平行な 撮像光軸を有するとともに、

撮像光軸と大略直交するように配置された撮影窓と、撮 影窓からの入射光を撮像光軸方向に偏角する偏角素子 と、撮像光軸方向沿いに配置されたレンズ部及び撮像素 子を有する撮像光学ユニットとを備えてなることを特徴 とするカメラ付き折畳式携帯機器。

【請求項2】 前記撮像カメラが前記ヒンジ部の構成体 に内蔵されていることを特徴とする、請求項1記載の携 帯機器。

【請求項3】 前記ヒンジ部は、前記上下筐体を直接連結する実質連結部と、ヒンジ軸心方向で実質連結部に隣接する擬似ヒンジ部とで構成され、該擬似ヒンジ部に前記撮像カメラが内蔵されたことを特徴とする、請求項1記載の携帯機器。

【請求項4】 前記偏角素子は反射ミラー又はプリズム であることを特徴とする、請求項1記載の携帯機器。

【請求項5】 前記偏角素子は、長辺がヒンジ軸心に対して直交方向に延在する長方形であることを特徴とする、請求項2記載の携帯機器。

【請求項6】 前記撮像光軸が前記ヒンジ軸心と一致していることを特徴とする、請求項1記載の携帯機器。

【請求項7】 前記撮像光学ユニットは、固定筒とカム筒とを備えてなるズーム機構を有することを特徴とする、請求項1記載の携帯機器。

【請求項8】 前記ズーム機構を駆動するモータは、ズ 30 ーム機構を挟んで前記偏角素子の反対側に配置されてい ることを特徴とする、請求項4記載の携帯機器。

【請求項9】 前記ズーム機構は、ズーム機構を挟んで前記偏角素子の反対側に配置され且つヒンジ部を構成するズーム操作部を回動することによって、駆動されることを特徴とする、請求項4記載の携帯機器。

【請求項10】 前記偏角素子を有する入射光偏角部は、撮像光軸に対して回動自在であることを特徴とする、請求項1記載の携帯機器。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、携帯電話機や携帯端末(PDA)等の情報端末機器であって、上筐体及び下筐体を回動自在に連結するところのヒンジ部に撮像カメラを組み込んでなる折畳式情報端末機器に関する。 【0002】

【従来の技術】撮像カメラを内蔵した情報端末機器では、撮像カメラが情報端末機器に様々なかたちで組み込まれており、撮像カメラの組み込みの場所や方向等によって一長一短がある。

【0003】例えば、図1及び2に示すように、縦長の 電話機筐体103にカメラ109を内蔵した携帯電話機 101が、特開平10-4540号公報に記載されてい る。図1に示した携帯電話機101は、普通のストレー トな箱型であって、非折畳式のものであり、縦長の電話 機筐体103の短辺方向(横方向)にカメラ109の結 像レンズ111の光軸117が配置されている。また、 被写体115からの光が入射する撮影窓103の光軸1 19は、結像レンズ111の光軸117に直交し、且 つ、電話機筐体103の厚み方向に延在している。この 構成では、光軸117の方向において一定の長さが通常 確保されるので、撮影窓103から撮像素子113まで の光学系の全長を比較的長くすることができる。しかし ながら、図1に示すように、電話機筐体103の上部に カメラ専用設置スペースが必要となるために、携帯電話 機101の小型化・省スペース化に反する。

【0004】また、特開平11-69214号公報に は、図3に示すように、折畳式のカメラ内蔵携帯電話機 201が開示されている。折畳式携帯電話機等は、箱型 のものと比べて、表示面や操作面として使用可能なパネ ル面数が増加しているので、表示部や操作部のそれぞれ を大きくできるという利点を有している。したがって、 折畳式携帯電話機は、その優れた視認性や操作性ゆえ に、近年、特に好まれている。図2に示した携帯電話機 201は、上ケース203及び下ケース205をヒンジ 結合するヒンジ結合部207と、ヒンジ結合部207に 係合するカメラ装置209とを備えている。カメラ装置 209の撮影光学部211の光軸は、ヒンジ結合部20 7のヒンジ軸心に直交する方向に延在している。ところ で、折畳式携帯電話機201は、上ケース203及び下 ケース205から構成されていることから、箱型の携帯 電話機と比較して、その厚みが半分程度である。また、 さらなる小型・薄型化への取り組みの結果、上ケース2 03及び下ケース205の厚みが年々薄くなる傾向であ る。上ケース203及び下ケース205の厚みが薄くな るにしたがって、ヒンジ結合部207の厚み、すなわち カメラ装置209の厚みも薄くなる。すなわち、薄くな ったヒンジ結合部207の厚み方向に光学系の全長の長 い撮影光学部211を配置することは技術的に困難であ 40 り、光学設計が制約されるという問題がある。とりわけ 長い光学系の全長を必要とするズーム光学系をヒンジ結 合部207の厚み方向に配置することは不可能である。 [0005]

【発明が解決しようとする課題】したがって、本発明の解決すべき技術的課題は、操作性や視認性の優れた折畳式携帯機器において、特別な撮像カメラ設置スペースを設けることなく、光学系の全長が比較的長い撮影光学部を有する撮像カメラであっても設置可能なカメラ付き折畳式携帯機器を提供することである。

50 [0006]

【課題を解決するための手段および作用・効果】上記技術的課題を解決するために、本発明によれば、以下の構成の折畳式携帯機器が提供される。

【0007】上箇体及び下箇体を回動自在に連結する大略筒状のヒンジ部を有するとともに、ヒンジ部に撮像カメラを組み込んでなる折畳式携帯機器であって、撮像カメラは、ヒンジ部のヒンジ軸心と平行な撮像光軸を有するとともに、撮像光軸と大略直交するように配置された撮影窓と、撮影窓からの入射光を撮像光軸方向に偏角する偏角索子と、撮像光軸方向沿いに配置されたレンズ部 10及び撮像素子を有する撮像光学ユニットとを備えてなる。

【0008】上記構成によれば、撮像カメラが折畳式携 帯機器のヒンジ部に組み込まれているとともに、ヒンジ 部に組み込まれた撮像カメラは、ヒンジ部のヒンジ軸心 と平行な撮像光軸を有する。被写体が撮像光軸と大略直 交方向に存在する場合、被写体からの入射光が撮影窓か ら取り込まれ、入射光が偏角素子で撮像光軸方向に偏角 される。偏角された入射光がレンズ部によって集光され て撮像素子上で結像される。焦点距離の短い撮像光学系 は言うまでもなく、光学系の全長の長い撮像光学系であ っても、撮像カメラをヒンジ部に組み込むことができる ので、撮像カメラの光学設計の自由度が高くなる。

【0009】 撮像カメラが収納されるヒンジ部の厚みは、通常、上筺体及び下筺体の2つを重ね合わせたときの厚みと大略等しく、上下筺体単体の厚みの大略2倍である。したがって、撮像カメラを筺体に組み込んだ場合より、撮像カメラをヒンジ部に組み込んだ場合の方が、より肉厚の収納スペースが確保されることにより、カメラ設計の自由度が高くなる。

【0010】本明細書において、「ヒンジ部」という用語は、本来的なヒンジ機能を有する実質連結部(ヒンジ部の構成体)に加えて、ヒンジ軸心方向に延在するもののヒンジ機能に直接関係しない擬似ヒンジ部を含む広義の意味で用いている。したがって、撮像カメラをヒンジ部に組み込むということは、本明細書において広義の意味で用いている。すなわち、撮像カメラが実質連結部(ヒンジ部の構成体)に内蔵されることと、撮像カメラが擬似ヒンジ部に内蔵されるとと、撮像カメラが擬似ヒンジ部に内蔵されるという概念も含んでいる。

【0011】偏角素子としては、反射ミラー又はプリズムが使用可能である。

【0012】偏角素子は、正方形にすることもできるが、一般的な撮像素子形状である長方形に合わせるために長方形である。長方形は、長辺がヒンジ軸心に対して直交方向に延在する縦長の長方形であることが好ましい。携帯機器に設置された撮像カメラでは、携帯機器を使用している人物を撮る機会が多いために、被写体の人 50

物に合わせて縦長の長方形である。また、携帯電話機 は、通常、縦長の長方形であるので、その表示部も縦長 の長方形であるのが一般的である。したがって、表示部 全体に画像が表示されるように、偏角素子は縦長の長方 形である。

【0013】撮像光学ユニットの撮像光軸が前記ヒンジ 軸心と一致している。

【0014】上記構成によれば、撮像光学ユニット及び ヒンジ部の両方の構成が簡単になるとともに両者の軸心 合わせも容易になる。

【0015】撮像光学ユニットは、固定筒とカム筒とを備えてなるズーム機構を有する。

【0016】好ましくは、ズーム機構を駆動するモータは、ズーム機構を挟んで偏角素子の反対側に配置される。ヒンジ部に配置された撮像カメラは、偏角素子、レンズ部及び撮像素子の順で配置されており、撮像素子の背後にはある大きさのスペースが存在する。この空いたスペースにズーム機構を駆動するモータを配置することによって、ヒンジ部における限られたスペースが効果的に利用され、省スペース化を実現することができる。

【0017】ズーム機構を電動で駆動することができるが、手動で駆動することもできる。すなわち、ズーム機構は、ズーム機構を挟んで前記偏角素子の反対側に配置され且つヒンジ部を構成するズーム操作部を回動することによって駆動される。この構成では、ヒンジ部をズーム操作部として利用しているので、部品点数が削減されるとともに、また、操作性も良好である。さらに、搭載可能な電池容量が制約される携帯電話機での省電力化に有効である。

)【0018】好ましくは、偏角素子を有する入射光偏角 部は撮像光軸に対して回動自在である。この構成によれ ば、入射光偏角部を撮像光軸を中心に回動させて、撮影 窓を機器使用者の側に向けたり、その反対側に向けたり することにより、機器の向きを変えずに使用者自身を撮 影したり、機器前方の被写体を撮影することができる。

【発明の実施の形態】以下に、本発明の各実施形態に係るカメラ付き折畳式携帯電話機について、具体的に説明する。

【0020】図4~6は第1実施形態を示している。図4は、カメラ付き折畳式携帯電話機1の斜視図である。図5は携帯電話機1に内蔵された撮像カメラ40の縦断面図である。図6は、撮像カメラ40の入射光偏角部60を図4及び5に示した矢印Aの方向から見た図である。

【0021】図4に示したカメラ付き折畳式携帯電話機1は、平板状の上筐体10及び下筐体20がヒンジ部30のヒンジ軸心5を中心に回動するように連結されている。したがって、上筐体10及び下筐体20は、重なるように折り畳まれたり、所定の角度で開いたりすること

20

5

ができる。

【0022】上筺体10は液晶表示デバイス等から構成された表示部12を備え、その下方には下ヒンジ14が設けられている。下筐体20は、電話番号等を入力するための操作ボタン22や、撮像光学ユニット41でのズーム操作や入射光偏角部60の回動操作を行うための選択ボタン24や該選択を決定する決定ボタン26を備え、その上方には上ヒンジ28が設けられている。なお、操作ボタン22が選択ボタン24や決定ボタン26の機能を兼用する構成であってもよい。

【0023】ヒンジ部30は、上筺体10の下ヒンジ14と下筺体20の上ヒンジ28と略円筒状の撮像カメラ40との係合によって形成され、ヒンジ部構成体31と等価である。下ヒンジ14と下筺体20の上ヒンジ28とを係合させると、その内部には円柱状空洞が形成されている。その円柱状空洞を貫通するように略円筒状の撮像カメラ40が嵌入されている。つまり、略円筒状の撮像カメラ40はヒンジシャフトとして作用している。その結果、上筺体10及び下筺体20が、ヒンジ軸心5としての撮像カメラ40を中心にして回動する。

【0024】ヒンジ部30の内部空間に収納された撮像カメラ40は、図5のように、入射光偏角部60と撮像光学ユニット41との一体構成体である。

【0025】略円筒状の入射光偏角部60は、図6に示すように、被写体からの光を取り込む撮影窓32と入射光を偏角する偏角体56とを備えている。

【0026】撮影窓32は、外部に対向するように入射 光偏角部60の壁面に設けられており、入射光軸2が撮 像光軸3に対して大略直交するように配置されている。 撮影窓32はカバーガラス34を備え、偏角体56を保 30 護するとともに、外部からのホコリ等の浸入を防止して いる。

【0027】偏角体56は、撮影窓32から取り込まれ た入射光の入射光軸2を撮像光学ユニット41の撮像光 軸3と平行になるように角度を変えるものであり、反射 ミラーやプリズムが使用される。反射ミラー56の場 合、その反射面が入射光軸2及び撮像光軸3の側に面す るとともに、各光軸に対して略45度の角度をとるよう に配置される。反射ミラー56は、正方形にすることも できるが、撮像素子54の一般的形状である長方形に合 わせるために長方形である。長方形の反射ミラー56 は、長辺がヒンジ軸心5に対して直交方向に延在する縦 長の長方形であることが好ましい。携帯電話機1に設置 される撮像カメラ40では、携帯電話機1の使用者を撮 る機会が多いために、縦長である人物像に合わせて縦長 の長方形である。入射光偏角部60の撮影窓32は、ち ようど、被写体である機器使用者の顔が撮影できるよう な角度になるように固定的に取り付けられている。

【0028】撮像光学ユニット41としては、焦点距離が可変である周知のズーム機構が用いられる。 すなわ

ち、撮像光学ユニット41は、カメラ本体に不動に固定された固定筒42と、撮影レンズ群46,48を保持し固定筒42に対して撮像光軸3の方向に相対移動するカム筒44とから構成される。また、撮像光学ユニット41及びヒンジ部30の両方の構成が簡単になるとともに両者の軸心合わせも容易になるように、撮像光学ユニット41の撮像光軸3はヒンジ軸心5と一致している。

【0029】固定筒42の外周面側にはカム筒44が回動自在に外嵌されている。固定筒42の周壁には光軸方向に延在する3本の直進案内スロット(不図示)が120度の間隔をおいて形成されている。一方、カム筒44の周壁には、螺旋状に延在するカムスロット(不図示)が形成されている。前玉レンズ46又は後玉レンズ48を保持したレンズホルダーには、放射状に延在する3本のピン52が120度の間隔をおいて形成されている。各ピン52は固定筒42の直進案内スロット及びカム筒44のカムスロットに挿通されている。

【0030】撮像光学ユニット41をはさんで入射光偏角部60の反対側には、カム筒44を回転させるためのズーム駆動装置が配置されている。ズーム駆動装置は、電動モータ50とギア58とから構成される。電動モータ50のシャフトが回転して、その回転力がギア58を介してカム筒44に伝達される。その結果、カム筒44が固定筒42の周りで回転して、レンズ46,48を保持したレンズホルダーが固定筒42に対して相対的に前後動する。

【0031】撮像素子54としては、一般に、CCD(電荷結合素子)が使用される。撮像素子54は、入射光偏角部60の反対側に位置する固定筒42の端面であって、固定筒42の撮像光軸3の上に配置されている。【0032】次に、上記構成のカメラ付き携帯電話機1の動作について説明する。

【0033】2つに折り畳まれていた携帯電話機1の下 筺体20を保持した状態で上筺体10を持ち上げて、ヒ ンジ軸心5を中心にして上筺体10を回動させて、携帯 電話機1を開状態にする。ここで、ヒンジ部30に内蔵 された撮像カメラ40の筺体は、ヒンジシャフトとして 働く。また、撮影窓32は、被写体である使用者の顔が 撮影されるように予め角度設定されているので、撮影窓 32が使用者の顔の方を向いている。

【0034】カメラ撮影用のスイッチがONにされると、撮影動作が開始される。すなわち、撮影窓32から取り込まれた入射光の入射光軸2は、反射ミラー56によって略90度偏角されて、撮像光軸3と平行になる。そして、入射光は、撮像光学ユニット41側に入射されたあと、撮影レンズ群46,48によって、撮像素子54上に結像される。結像した画像は、不図示の信号処理回路によって信号処理され、上筐体10の表示部12に表示される。

【0035】使用者は、表示部12上の画像を見なが

5、被写体の構図を決定する。すなわち、選択ボタン2 4を操作することによって、モータ50のシャフトが回転し、カム筒44が回転し、表示部12上の画像が望遠状態や広角状態になる。被写体画像がこれでよいと判断されると、決定ボタン26が押される。その結果、所望の被写体画像が、表示部12上に表示されるとともに、携帯電話機1に組み込まれた不図示のメモリーに記憶される。メモリーに記憶された画像は、相手側の電話機に無線送信されたり、パソコン等に向けて有線又は無線で送信されたあと、それらの表示モニター上で視認される。

【0036】次に、第2実施形態のカメラ付き折畳式携帯電話機について、図 $7\sim11$ を参照しながら説明する。

【0037】図7は、カメラ付き折畳式携帯電話機を正面から見た部分拡大図である。図8及び9は、それぞれ、内蔵された撮像カメラ40の横断面図であり、撮像カメラ40の入射光偏角部60を略180度の角度で回転させたときの横断面図である。

【0038】この実施形態のカメラ付き折畳式携帯機器では、大略、第1実施形態と同様に構成されるが、撮像カメラ40が以下の点で第1実施形態と異なっている。すなわち、下筺体20の上ヒンジ28がヒンジシャフトとして作用すること、入射光偏角部60が撮像光軸3を中心に回動自在な構造であること、及び、ズーム機構が手動で動作する構造であることである。

【0039】図11に示すように、ヒンジシャフトとしての上ヒンジ28に撮像カメラ40が収納されている。 【0040】上筐体10及び下筐体20は、それぞれ2つに分割できるように構成されている。上筐体10の下 30ヒンジ14は、2つの半円筒状の係合体が離間配置することにより構成される。一方、下筐体20の上ヒンジ28は、離間した2つの半円筒状の上係合部88に加えて、2つの半円筒状上係合部880間に延在する段差係合部80とから構成される。

【0041】段差係合部80は、2つの半円筒状上係合部88を結びつけるとともに、半円筒状上係合部88より径が一回り小さくて下ヒンジの半円筒状下係合部14を受け入れる半円筒体である。すなわち、上ヒンジ28の段差係合部80は、半円筒状上係合部88の曲面より凹んだ半円周状の係合凹部82と、上筺体10の下ヒンジ14が挿嵌される係合空間84とからなる。そして、2分割された下筺体20の一方の上ヒンジ28の円筒状空間には撮像カメラ40が収納されている。

【0042】したがって、まず、撮像カメラ40が収納された一方の分割下筐体20を他方の分割下筐体20と合体させて下筐体20を作る。上筐体10の下ヒンジ14の半円筒状下係合部が、下筐体20の上ヒンジ28の段差係合部80に係合する状態で、2分割された上筐体10同志を合体する。その結果、下ヒンジ14及び上ヒ 50

ンジ28がヒンジ結合して、下筐体20の上ヒンジ28がヒンジシャフトとして作用するヒンジ部30が形成される。この場合も、ヒンジ部30がヒンジ部構成体31と等価である。

8

【0043】ヒンジ部30の両端部には、それぞれ、入射光偏角部60とズーム操作部とが回動自在に取り付けられている。

【0044】入射光偏角部60は、第1実施形態と同様に、撮像光軸3に対して大略直交する方向に入射光軸2を備える撮影窓32を有し、その内部に偏角素子としての反射ミラー56を有する。それとともに、図10に示すように、入射光偏角部60は、撮像光学ユニット41側の反対側の周縁に回転ツマミ62を備える。また、撮像光学ユニット41側の側面には、略リング状であってガイド溝を有する回転ガイド64を備える。回転ガイド64は、径方向に延在する2つの回転規制部66を有する。

【0045】一方、下筐体20の上ヒンジ28は、入射 光偏角部60の側の内周面において、回転規制部66と 係合する突起ストッパー(不図示)を有する。

【0046】撮像光学ユニット41をはさんで入射光偏角部60の反対側には、カム筒44を回転させるためのズーム駆動装置が配置されている。ズーム駆動装置は、クランク状の連動レバー74とズーム操作ツマミ72とから構成される。連動レバー74において、撮像光学ユニット41側の反対側の他端がズーム操作ツマミ72に連結されている。

【0047】上述した手順でヒンジ部30を作る際に、 入射光偏角部60及びズーム操作ツマミ72も同時に挿 嵌することによって、入射光偏角部60及びズーム操作 ツマミ72がヒンジ部30に対して回動自在に取り付け られる。

【0048】このような構成において、回転ツマミ62を手動で回転することによって、入射光偏角部60が撮像光軸3を中心に回動して、図8のように撮影窓32を使用者の側に向けたり、図9のようにその反対側に向けたりすることができる。したがって、携帯電話機1の向きを変えることなく、使用者自身を撮影したりすることができる。ヒンジ部30を構成する円筒状部材を入射光偏角部60として用いているので、部品点数が削減されるとともに、操作性も良好である。さらに、搭載可能な電池容量が制約される携帯電話機1における省電力化に有効である。

【0049】また、ズーム操作ツマミ72を手動で回転することによって、回転力が連動レバー74を介してカム筒44に伝達される。そして、カム筒44が固定筒42の周りで回転して、レンズ46,48を保持したレンズホルダーが固定筒42に対して相対的に前後動する。

ヒンジ部30を構成する円筒状部材をズーム操作部70 として用いているので、部品点数が削減されるととも に、操作性も良好である。さらに、搭載可能な電池容量 が制約される携帯電話機1における省電力化に有効であ る。

【0050】次に、第3実施形態のカメラ付き折畳式携帯電話機について、図12を参照しながら説明する。

【0051】図12は第3実施形態に係るカメラ付き折畳式携帯電話機1のヒンジ部30の展開図である。このカメラ付き携帯電話機1は、大略、上記実施形態と同様 10に構成されるが、撮像カメラ40がヒンジ部30全体にわたって延在してその中に内蔵されるのタイプではない。すなわち、撮像カメラ40は、実質連結部であるヒンジ部構成体31に内蔵されずに、ヒンジ軸心5の方向でヒンジ部構成体31に隣接配置されている点が第1及び第2実施形態と異なっている。

【0052】図12の携帯電話機1では、略円筒状の下 ヒンジ14が上筺体10の左下端に設けられているとと もに、略リング状の上ヒンジ28が下筐体20の左上端 であって、少し右側にシフトした位置に設けられてい る。下ヒンジ14は、上筺体10から下方に延在する基 部16と、基部16上に設けられたリング状の段差嵌合 部15とを備えてなる。上ヒンジ28は、段差嵌合部1 5を受け入れる挿通穴90を備えてなる。また、撮影窓 32を有する撮像カメラ40のヒンジ部30の側の先端 には、略円柱状の突起嵌合部68が設けられている。突 起嵌合部68は、撮像カメラ40の電気的デバイス(C CDや駆動モータ)に関係した不図示の電気的接続部を 有している。下ヒンジ14のリング状段差嵌合部15 は、その外周面が略リング状の上ヒンジ28に嵌合する とともに、その内周面が撮像カメラ40の突起嵌合部6 8に嵌合するように構成されている。リング状の段差嵌 合部15の内側は、挿通嵌合部18を形成し、不図示の 電気的接続部を有している。

【0053】上記構成において、上筺体10の下ヒンジ14の段差嵌合部15を、下筺体20の上ヒンジ28の 挿通穴90に挿通することによって、下ヒンジ14と上ヒンジ28との間でヒンジ結合をするとともに、実質連結部であるヒンジ部構成体31が形成される。ここで、下ヒンジ14の段差嵌合部15がヒンジシャフトとして40作用する。

【0054】そのあと、撮像カメラ40の突起嵌合部68を段差嵌合部15の挿通嵌合部18に挿入すると、撮像カメラ40が、下筐体20の上ヒンジ28を介して上箇体10の下ヒンジ14と一体的に取付けられる。このとき、撮像カメラ40の撮像光軸3がヒンジ部30のヒンジ軸心5に一致している。また、撮像カメラ40が上箇体10と電気的に接続されている。

【0055】上記構成では、下ヒンジ14と上ヒンジ2 8とによって、実質連結部であるヒンジ部構成体31が 50 形成されており、撮像カメラ40がヒンジ構成体31に 内蔵されずに、ヒンジ軸心5の方向でヒンジ構成体31 に隣接配置されている。すなわち、撮像カメラ40が擬似ヒンジ部33に内蔵されている。なお、撮像カメラ4 0自身が擬似ヒンジ部33であってもよい。

【0056】突起嵌合部68の反対側に設けられたズーム操作ツマミ72を回転させることにより、撮影窓32が撮像カメラ40と一体的に回動して、撮影の角度調整を行なうことができる。また、第1実施形態及び第2実施形態で説明したのと同様の電動駆動又は手動駆動によって、撮像カメラ40に内蔵されたズーム機構を作動させることができる。

【0057】なお、本発明は上記実施形態に限定されるものではなく、様々なヒンジ結合構成に適用可能である。また、入射光偏角部60の回動の有無、及びズーム機構の電動駆動・手動駆動等は、様々に組み合わせることができる。撮像光学ユニット41は、ズーム機構を有しない単焦点レンズであってもよい。また、撮像光学ユニット41の撮像光軸3は、通常、ヒンジ軸心5と一致しているが、ヒンジ軸心5と平行且つ偏心するように配置することもできる。さらに、撮像カメラは、通常、略円筒形状であるが、正六角形や正八角形等の多角形形状にすることもできる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 従来のカメラ付き携帯電話機の斜視図である。

【図2】 図1の携帯電話機に内蔵された撮像カメラの横断面図である。

【図3】 従来の他のカメラ付き携帯電話機の斜視図である。

【図4】 本発明の第1実施形態に係るカメラ付き折畳 式携帯電話機の斜視図である。

【図5】 図4の携帯電話機に内蔵された撮像カメラの 縦断面図である。

【図6】 撮像カメラの入射光偏角部を、図4及び5の 矢印Aの方向から見た図である。

【図7】 本発明の第2実施形態に係るカメラ付き折畳 式携帯電話機を正面側から見た部分拡大図である。

【図8】 図7の携帯電話機に内蔵された撮像カメラの横断面図である。

【図9】 図8の入射光偏角部を180度回転させたときの横断面図である。

【図10】 図7の入射光偏角部を下筐体のヒンジ部に取り付ける様子を示す説明図である。

【図11】 図7の携帯電話機のヒンジ部周辺の拡大断面図である。

【図12】 本発明の第3実施形態に係るカメラ付き折 畳式携帯電話機のヒンジ部の展開図である。

【符号の説明】

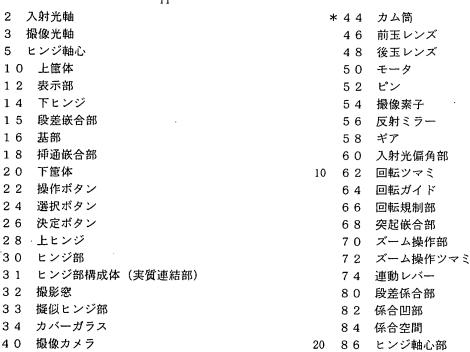
1 折畳式携帯電話機

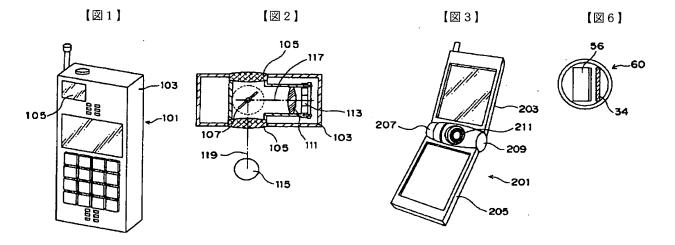
11

41 撮像光学ユニット

固定筒

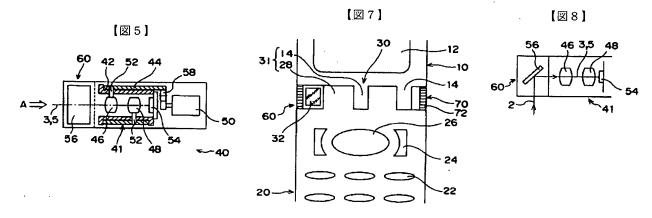
4 2

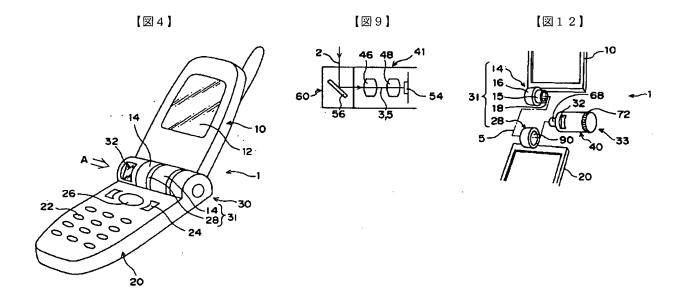


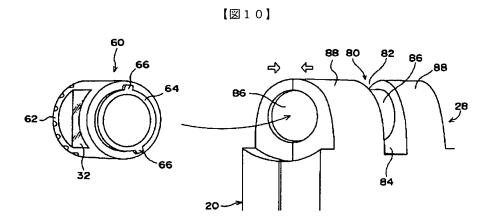


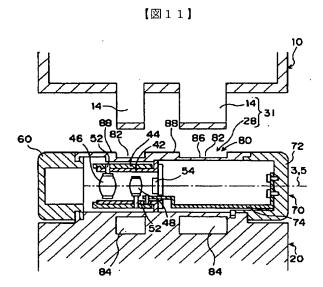
88 上係合部

90 挿通穴









フロントページの続き

Fターム(参考) 2H054 AA01

2H100 BB05 CC07

2H101 DD05 DD07 DD42

5K023 AA07 BB03 DD08 MM00 MM25